

「いいだ未来デザイン 2028」平成30年度戦略計画の評価及び令和元年度戦略計画についての意見交換の内容

いいだ未来デザイン会議委員からのご意見・ご提案	ご意見・ご提案に対する回答
<p>＜基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる＞</p> <p>【沢委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エス・バードは工業系の分野と考えていたが、農業系の分野でも生かす取組を考えているということで、広範囲な産業拠点として活用されるということは素晴らしいと思う。 ・飯田市はリニア開通を控え、魅力を発信するうえで大きなチャンスと考えており、100年先を見据えて、もっと大胆な計画を立てる必要があるのではと感じている。 ・行政はそれほど冒険ができないので、民間に委ねて進めた方が、飯田が発展するのではないかと思う。国際会議場ができれば、飯田に多大な経済効果が生まれるとともに、外国人が来訪し、若者の活躍の場が生まれ、移住にもつながる。 ・現在の産業づくりの取組は、リニアを活かすという観点で弱いと感じている。 <p>【外松委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いいだ未来デザイン 2028 戦略計画が単年度の実行計画であることは承知しているが、先を見据えてこの地域の産業構造をどう考えていくかというものを示していただければと思う。今後の展開を念頭に置きながら、市や商工会議所等と意見交換ができればと思う。 ・平成30年度の計画には、企業誘致・産業誘致の分野が記載されていたが、令和元年度の計画には記載されていない。今年度も企業誘致に取り組んでいると思うが、戦略計画に掲載しなくてよいのかという疑問を持っている。 <p>【山科委員】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の人をUターンで迎え入れるには、地域の魅力をPRすることが大切。 ・また、Uターンだけでなく、若者を呼び込むという視点も必要だと考えている。下伊那郡内の町村でも人を呼び込むための施策に力を入れていると聞く。若者が就業できる産業をつくるために、具体的な対応策を考えていく必要があると思う。 	<p>【遠山産業経済部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リニア時代を見据えた将来ビジョンからバックキャストを行い、現在の計画を立てている。ただ、産業面での取組が弱いというご指摘もあるので、産業界の皆さんのご意見を今後の計画づくりに生かせればと考えている。 <p>【遠山産業経済部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の戦略計画では、産業用地の整備や企業誘致の推進という取組を記載して、現状では整備が進んでいることを確認できた。令和元年度については、一步前へ踏み出す形で、誘致した企業をどのように支援していくかという取組に力を入れている。 <p>【遠山産業経済部長】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飯田市はUターンに固執しており、もっとIターンにも力を入れるべきのご意見をいただいている。次の基本目標2でも出てくるが、地域の魅力を高めるためにどのようにすればよいか、企業や農業の担い手として、若い方たちにどのように魅力を伝えていくかを重点的に考えていく必要がある。担い手となっていただいている方と意見交換をしながら考えていきたい。

【山本委員】

- ・参考指標に記載してある「進学者のUターン就職者数」は、大学4年間で修了してすぐに帰ってきた人の数ということだが、今は都市部などで就職して、何年か経過して飯田に帰ってくる方や、飯田で就職して夢や希望が生まれてきて、一旦外へ出て、数年後飯田に帰ってきて起業をする方もいる。そういった方の人数を含めれば、もっと数値は改善されると思う。指標だけでなく、そういった方を受け入れる行政側の支援や体制について考えていただければありがたいと思う。
- ・エス・バードについては、大きな企業や団体には周知がされていて活用されると思うが、中小企業や団体に属していない企業は知る術がなかなかないと思うので、活用の働きかけをお願いできればと思う。行政と企業がもっと密接に協働した取組をすれば、数年後に花が咲くのではないかと期待している。

【林委員】

- ・経済自立度の指標があるが、経済自立度を分解して考えると、総人口に占める労働人口の割合（労働力率）、もう一つは、一人当たりの労働生産性という要素がある。
- ・まず、労働力率を高めるためには、若者だけでなく、高齢者、女性、外国人労働者といった方々の就業の場をつくることが重要であると思う。各分野で人材不足という状況がある中で、いかに多様性に対応できるかということである。個々の企業の問題ではあるが、行政としても支援をする必要があるのではないかと思う。
- ・もう一つは労働生産性という要素である。戦略計画にも新産業の創出、地域産業の高付加価値化とあるが、新たな産業ではなく、既存の産業がどのようにして労働生産性を上げていくかというところを注視する必要がある。それぞれの産業分野で、現状を把握しながら目標値を出せると思うので、リニア開通を見据えて、現状の労働生産性をどこまで上げるか考える必要がある。
- ・さらに、波及率という視点がある。外貨で稼いできた売り上げをどのように地域に落としていくか、それぞれの産業間で連携して進めることが重要である。この3つの視点が経済自立度を高めるうえで考えるべき要素であると思う。
- ・エス・バードをさらに広く活用していただきたいと考えている。エス・バードの機能として産業を育てる面があるが、地域がバックアップして育てるという視点が必要だと思う。地域の皆さんがエス・バードを活用し、それぞれの産業が育ち、リニア開通を契機に世界に羽ばたくイメージを持てればと思う。

【遠山産業経済部長】

- ・起業については、飯田下伊那で取組を強化しようと考えており、ビジネスプランコンペやI-Portといった取り組みを進めているが、面的な広がりを見せていない現状がある。企業とのネットワークを築きながら意見交換ができればと思う。

<基本目標2 飯田市への人の流れをつくる>**【高橋委員】**

- この地域にはたくさんの魅力があるが、実際に来ても見ただけではわからないものもある。地域に暮らす人がガイドをすることで初めてわかる部分もある。そのような取組を通して交流人口、関係人口の増加につながっていくと考えている。
- 参考指標の中に観光客数や参加者数といった項目があるが、プログラムの企画の回数といったものを入れてもよいのではと思う。
- 移住定住という部分で、修学旅行生を中心に農家民泊を数多く受け入れており、飯田市内で100軒を超える農家に民泊の登録をしていただき、受け入れを担っていただいている。そのうち、約10軒は移住者が地域に溶け込み、担い手となっていただいている。農業だけで暮らしを成り立たせるのは大変な部分もあるが、民泊を受け入れることで一つの励みにもなっている。順序を間違えると問題であるが、農家民泊が農業の担い手確保の一助につながっているのではないかと考えている。移住定住の重点施策の一つとして入れていただければ、外から来る人にもわかりやすいのではないかと思う。

【山本委員】

- 自分自身も愛知県からIターンで飯田に移り住んだ。都会より生活費が安いというイメージもあったが、実際に住んでみると、インフラの部分で都市部よりお金がかかると感じている。移住の相談を受けるときには、一年の四季を感じてもらい、その土地の雰囲気や気候になじんでもらったうえで、移住してもらうようお声がけをしている。
- 今年から市の組織体制も変わり、相談しやすい状況になっているが、目標を達成するためにやみくもに移住者を増やすのではなく、ゆっくりと丁寧な対応をお願いしたいと思う。
- 空き家の活用に関しては、地区ごとに調査をしているとお聞きしているが、ぜひ借り手側の思いと貸す側の思いを丁寧につないでいただきたいと思う。

【沢委員】

- ムトスの精神のもと市民が知恵を出し合うことは必要だと思うが、それだけでは不足。市民だけでなく、全国を見渡せるシンクタンクにお願いして、新しい

開発をするべきだと思う。リニアによって確実に利便性は上がるので、有効手段がないままでは、都会に人が流出してしまうということを危惧している。

- ・働く場所も住む場所も両方確保することが定住を推進するためには必要な視点だと思う。きめの細かい窓口（守り）は行政に必要なだが、攻めの政策も絶対に必要である。全体的に見て、守りの政策が多いという印象を持っており、リニア時代に向けてもっと攻めの政策がないと、人材の流出に歯止めがきかないと思う。

<基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む>

【木下委員】

- ・地域の資源を活かすというのは非常に大切だと考えている。私は農業をやっているが、この地域において農林業は大きな資源であり、その資源をここに住む人たちが身につけていくことは他の地域との差別化になるのではと感じる。子どもの頃から親しむことによって、農林業の大切さを感じてもらうことが大切だと感じる。
- ・今から34年ほど前に愛知から移住してきたが、当時は飯田には秋休みがあり、近くの中学生在が農作業の手伝いに来てくれていた。最近では、そのような風景が見られないが、地域の資源を活かすのであれば、そのような取組は必要だと思う。ぜひ、この地域の若い人が農業に携わることの大切さを考えてもらえればと思う。
- ・地域の良さというものに視点をおいた指標があればよいと思う。

【木下委員】

- ・まず、この地域に住んでいる人が地域の良さに気づき、外に向けて発信する力をつけることが大切だと思う。
- ・今、後継者不足で悩んでいる農家の方が多い中で、この地域の持っている資源を生かす子どもたちを小さい頃から育て、それを他との差別化にすること大切だと考える。

【下平委員】

- ・小学校でも保育園でも農業体験に取り組んでいるが、その後に活かされていない。その体験をつなげていくのが、まさに地育力だと思う。地育力を向上させるために、みんなで知恵を出し合っていないといけない。
- ・都会は一步外へ出るとお金がかかるが、田舎は外へ出るとおかげがとれるとい

【今村教育次長】

- ・ご指摘のとおり、その視点が少し弱いと感じている。現在、幼稚園・保育園から小学校、中学校、高校までを通して、どのような力をつけたいかというものを整理している。
- ・今でも農業体験などは実施しているが、単発のイベントではなく、どのようなカリキュラムでどのようにマネジメントをして子どもたちを育てていきたいかという研究を進めている。ご意見を参考にさせていただきたい。

【今村教育次長】

- ・幼児期、小学生、中学生、高校生、大学生という発達段階に応じて、体験、参加、参画、課題解決、専門性と移り変わっていく。
- ・現在は発達段階での取組を整理しているが、小学生はとて多い一方で、中学生になると減少する。高校生になると主に飯田 OIDE 長姫高校の地域人教育

う仕組みを感じるとともに、それを外へ発信することは大切だと思う。

【三浦委員】

- ・単発で終わらせるのではなく、地育力によって、こういった力を子どもたちにつけたいという考え方をしっかり持つのは重要だと思う。
- ・LG飯田教育というものがあるが、飯田のいいところを学び、外へ出たときに、飯田の魅力をきちんと話すことのできる子どもを育てることが大切だと思う。

【永井委員】

- ・コミュニティスクールについて、地域の方が学校と一緒にって取り組むことで達成感を感じることができるが、それも思いつきではなく、先々の見通しを持って、地元の中学生や高校生も一緒にって取り組めるといいと思っている。
- ・鼎には保育園から高校まであり、例えば鼎地区の文化祭で音楽会をやると、高校生の演奏を目の当たりにして小学生の憧れの対象になる。系統立てて考える中で、6年生になったらどこまで目指すかなど、子どもたちが憧れや期待を持てればと思う。
- ・学力調査の結果で△があるのは残念に思う。飯田は保育園も選ばなければどこでも入れ、子どもの森公園やおもしろ科学工房、かわらんべなど、無料でいろいろな体験ができる。子育てをするには本当にいい環境で、リニアが開通すれば飯田で子育てしながら仕事ができる環境になる。そのような状況の中で、この学力調査の結果を見たら、飯田で子育てすることに不安を感じる方も出てくるのではないかな。この結果は、子どもたちが自分の結果を見るというよりは、先生たちが振り返って見ていただきたい。教育支援指導主事の先生が、学校に入って先生たちの指導をされているということだが、その部分をもっと頑張っていたいただきたいと思う。

【下平委員】

- ・学力のある子は塾に行くなど努力をしているということか。

【永井委員】

- ・コミュニティスクールでは、3月に成果発表会があるが、学校はよかったこと

が行われている。このように整理すると、バランスが悪く、本当に地育力による育ちができるのか議論をしているところである。不足している部分を埋めたり、紐づけをしたりして、飯田市の資源をいかに活用していくかということを検討している。

【今村教育次長】

- ・学力調査の結果もあるが、小学校6年生でテストを受けた子どもたちが中学3年生になったときに受けたテストで結果を比較すると、点数が下がっている。
- ・原因を研究して見えてきたのは、テストの結果の前提として、子どもたちがその科目を「好き」とか「興味がある」ということと関連性があることである。校長会でも課題として捉え、どのような授業であれば子どもたちが関心を持てるかということの研修を行っている。まず、子どもたちが関心を持てるようにすることが大切だと思って進めている。

【今村教育次長】

- ・単純に塾に行っているからということではないと考えている。全国学力調査の問題というのは、小6と中3でテストを受けるが、小学校3年生のときに内容を理解していれば6年生で解ける問題が用意されているなど、自分の学校の、どの学年の、どの単元が弱いということ进行分析できる。

【今村教育次長】

- ・非常に大切な視点だと思う。学校側が課題を出して一緒に話し合っ、家庭や

ばかりでなく、うまくいかなかった部分も報告して、保護者の方や地域の方にも協力してもらいたいと考えている。

- ・中学生でも九九がわからない生徒もあり、先生が本当に困っていた。先生が大変な部分があれば、地域の方が学校に入って手助けできることもあるのではと思う。

【下平委員】

- ・学校側から、地域の中で学習支援員を出してほしいという話もよくいただくが、なかなか担っていただく方が見つからない。

【下平委員】

- ・高校との付き合い方について、高校のある地域の皆さんは、高校生と交流することができ、うらやましいと感じる。

【木下委員】

- ・下伊那農業高校では、地域へ出て物を売る活動を通して、生徒が非常に生き生きしているように見える。南信州新聞などに掲載されているが、そういった活動をもっと評価することも大切だと思う。

【三浦委員】

- ・子どもたち自身がきちんと評価ができて、周りもきちんと子どもたちの様子を見て評価ができることが大切だと感じている。

<基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす>

【永井委員】

- ・市民大学講座は、最初こそ都会から先生を呼んでいたが、ここ20～30年は飯田下伊那だけの話で毎年8講座を開催している。参加者が毎回100人くらい来る中で、平均年齢は70歳以上だが、若い方も最近増えてきている。飯田下伊那のことだけ勉強して何十年、遠くからも毎回車でお越しいただいている。指標に市民大学講座の参加者数を加えてはどうかと思う。市民大学講座は本当に

地域に協力を仰ぐことも必要だと思う。学校と保護者と地域が、目指す子ども像と課題を共有する必要がある。

【今村教育次長】

- ・コミュニティスクールについては、いろいろな方と意見交換をしていきたいと考えている。地域の子どもたちを育てるためには、下平委員の意見も含め、課題はあると思う。
- ・以前の体制である学校評議員の場合は学校運営だけを評価するということがあったが、学校運営協議会という体制ができて、家庭教育のことも含めてみんなが意見を出し合って、課題解決に向けて考える必要があると思う。

【今村教育次長】

- ・高校での授業科目は成績付けがされて評価されるが、地域での活動は評価が重視されないとなると、生徒の熱は入らないと思う。生徒も入試に役立つのかという観点で考えてしまいがちである。そのような部分も含めて課題を感じているところである。

【今村教育次長】

- ・現在、指標について見直しを行っており、ご意見いただいたようなものが可視化できるように考えている。

飯田らしいもので、これが何十年も続いているということが本当に素晴らしいと思う。

【下平委員】

- ・地域のことを知り、それを外に向けて言えることは非常に大切で、それを繰り返すことで、ここに住み続けようという気持ちになると思う。例えば、天竜舟下りがあるということではなく、自分が経験してからその良さを伝えないと相手に響かないと思う。

【木下委員】

- ・34年前に愛知県から移住してきて、飯田は景観が素晴らしいと心を癒された。竜東側から飯田の河岸段丘のランドスケープ、反対側の西部山麓線からのランドスケープ、この地域の持っている良さはすごいなと第一印象で感じた。また、市民大学講座で自分自身が学んだり、美術博物館で子どもが化石を見て目を輝かせたり、この地域の良さは数多くあると思う。
- ・西部山麓の方では、猿も熊もハクビシンも鹿も出るが、そういった部分も動物と共生している社会として、いい面だと感じており、飯田らしさとしてももう少しPRしてもいいかと考えている。
- ・3年前に飯田に移住してきた方がいるが、その方は桜守をやっている。私も一本桜をずっと見させていただき、すごい資源だと感じた。もっと外に向けて発信した方がよいと強く感じている。例えば、桜守に参加した人がどのくらいいるのか、あるいは市民が講師となって自ら活動しているという方がどのくらいいるのか、指標で見せてはどうかと思う。市民の活動の積み重ねが大切ではないかというのを非常に強く感じる。

【三浦委員】

- ・保健師の仕事をさせていただいているが、健康教室を何回やったというのは、評価の一つではあるが、それよりも生活習慣病の方が何人減ったとか、何人改善されたとか、その人がどのように変わっていったかの方が大切である。それと同じように、どのように市民が変わっていったかという視点が大切だと感じている。
- ・飯田市の文化・自然・歴史など、聞いた時に興味を持てば、大人でも子どもでももっと知りたくなる。そういうものが積み重なって、地育力につながるとともに、大人が興味を持てば、それを見た子どもも家庭の中でも育つだろうと感じた。先ほどの学校教育の中につながる部分だと思う。

【今村教育次長】

- ・情報発信の項目は大切だと感じており、単に情報を出したということではなく、語り部のような市民の姿というものを指標に入れたいと考えている。リニアが開通したときに、市民が自分の言葉で語れる姿というのは大切だと思っており、一つの指標になると思っている。
- ・ご意見をいただいたランドスケープ、景観という観点は12の基本目標の中にない。考えていきたいと思う。

【木下委員】

- 例えば、やまびこマーチで、飯田市内を歩いて観光客の人たちが地域の自然に触れ合う一方で、低炭素社会という点で、電気自動車で循環できるような仕組みや、サイクリングロードを作って自然と触れ合う機会とするのもいいかと思う。

【永井委員】

- 人形劇フェスタと遠山のジオパークは飯田が誇る財産だと思うので、大切にしたいと思う。公民館の中で、電車・バスで人形劇を見に行く取組をやっているが、地域の方が見てくれるので、保護者も安心ではないかと思う。

<基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる>**【前島委員】**

- 上村地区では、以前からまちづくり委員会独自で保育料の無償化支援を実施している。地区としては10月からの全国的な幼児教育無償化に対して、今後どのような支援の上乗せができるか悩んでいる。

【松村委員】

- 出産に関して聴かれるお母さん達の声として、医療機関の助産師さんは忙しそうのでゆっくり声をかけにくい、予約でも待ち時間が長いなどの意見がある。助産院が1件増えたことは貴重だが、現場の忙しさと妊婦さんの不安の軽減にはまだ改善点はあるということを提言させていただきたい。

【松村委員】

- 妊婦検診については、受診助成の対象外の検査もあるということで、医療機関から勧められた検査でも、検査後の請求で助成対象外であることを知ったという声も聴いている。検査費用や出産時の入院費用など、事前に費用面を分かりやすく説明しておくことも大切なことであると思う。

【大沢委員】

- 評価指標にある「子育てしやすいまちだと思う人の割合 69.3%」に対して、「子どもを産み育てやすいまちだと思う人の割合 33.7%」という差を分析し、取組を進めることが、「子どもを産みやすいまち」という戦略目標に重要なことだと

【今村教育次長】

- 人形劇フェスタの理念である「みる、えんじる、ささえる」というのは、飯田らしいと思う。その部分を強化していこうと考えている。

【清水健康福祉部長】

- 10月からの無償化を例にすれば、副食費については所得に応じてご家庭から負担をしていただく仕組みになっている。あくまで参考だが、そのような部分で地区独自の支援として研究はできると思われる。

【清水健康福祉部長】

- 開業支援の研究は進めていくが、すぐに開業数を増やすことは難しいというのが現実である。現在の産科医機関と連携をしながら検討していきたい。

思う。産科医の開業支援の研究は、医療機関の数を増やすという捉えだけでなく、指標の分析を通して、どのように現場が応えられる体制をつくるのかという点も大切なことであると思う。

【佐々木委員】

- ・ 出産に関して、対象としている若い世代の人達は、行政の補助云々よりも、出産にどのくらいの費用が必要かという認識があまりされていないように思う。まず出産についての認識を深めてもらうことが必要だと感じる。
- ・ 開業にこだわらず、産婦人科や助産院の個人事業者へも、より積極的に支援していくことも重要だと思う。
- ・ 昨年のライフデザイン講座を実際に取材した感想であるが、市が子育て支援に手厚いという説明は分かるが、出産に関する支援の部分の説明も必要ではないかと感じた。また、高校生だけでなく、新成人を対象に、例えば成人式で開催するのもよいのではと思う。

【松村委員】

- ・ 児童センター・クラブの定員拡大が目標にあるが、スタッフの質の向上や、保護者の勤務条件に合った時間延長など、環境面の整備が必要であると思う。例えば、そういった現場に女子短大の学生アルバイトを採用するなど、若い人材が参画できる機会をつくることなども有効だと思う。

<基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす>**【松村委員】**

- ・ 若い世代への健康アプローチとして、企業との連携をより充実していただければと思う。また、いろいろな場面で保健師の活躍が求められていると思うが、現場で人員が足りているのかということ以前から思っている。保健師を増員し、地域で働く人材の雇用の場になればよいと思う。

【大沢委員】

- ・ この分野では、保健師はもちろん社会福祉士や主任看護支援専門員などの専門職も求められているが、どの人材も確保が厳しいのが現状である。飯田女子短期大学に特別講師と呼ばれて様子を聞く機会があるが、保健師の専攻科の学生は市外出身者が多いことに驚く。保育人材も同様のことが言えるが、飯田市出身者という少数の若い人材を事業者が取り合うことになっている。難しい課題

【清水健康福祉部長】

- ・ 地域包括支援センターやゆいきっずにも専門職として保健師がいろいろな部署に配属され、昔より人員は増えているが、様々な場面で活躍の場が求められているのは確かにある。

であると思う。

【松村委員】

- ・介護職で現在は育休中というお母さんの話も聞くが、復帰時期はもちろん、介護現場は夜勤もあり子育てしながら働けるかなど悩みが大きい。

【大沢委員】

- ・育休職員を抱える介護現場では、育休の代替として夜勤ができる人材が必要。子どもを産み育てるお母さんを支援したいが、雇う側としての悩みもある。新卒者も限られ、育休中の経験者も条件が合わないとなると、将来は、外から引っ張ってくるような改革的な発想も必要になると思う。

【中田委員】

- ・人材不足は地方も都市も変わらない。どの専門職もやりがいがある大事な職業だと思うが、やはり給料や休暇など働く条件がそろってこそ働けると思うので、新卒者や市外の人が飯田で働くことを選ぶためには、その整備が重要だと思う。

【松村委員】

- ・人材育成の視点で言えば、飯田市は女子短大があり、幼児教育や介護、看護が学べる場所があるにもかかわらず、なぜ希望する人材が少ないのかと思う。そう考えるとやはり高校時代の段階で関心をもってもらう取組も大切だと思う。

【大沢委員】

- ・高校への取組については、例えば高校を卒業して女子短大に進学した地元の子たちが、地元就職するケースも少しずつ増えてきている。今後もそこに注力をしていくことは大切だと思う。

<基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる>

【前島委員】

- ・既存のごみ出しステーションでは曜日や時間の指定があるため、ヘルパーは現実的にごみ出しが不可能であったが、専用のごみ集積所設置により、「利用者の要望に応えたい」というヘルパーの気持ちにも対応できる。

<基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる>**【福岡委員】**

- ・この分野の取組は大変重要、非常に良い取組を行っていると思う。

【藤本委員】

- ・田舎へ還ろう戦略事業については、20 地区中 8 地区で取り組まれているとのことだが、私ども橋北地区では実績が出ていない状況である。これまでも県外研修を実施してきたが、実質的な取組につながる内容はなかった。そのため、今年度は田舎へ還ろう戦略を実践している地区からそのノウハウを教わることを目的とした研修を予定している。

地区の実態としては、平成 19 年に連合自治会からまちづくり委員会に組織変更が行われ、継続的に組織の見直しを検討している。要するに業務が多すぎる中でどのように対応していくかということだが、そんな中で田舎へ還ろう戦略をお願いするのは困難である。

- ・地区版ふるさと納税についても橋北地区は実績がなく、地区で話し合いをしているが、やはり返礼品がない寄付は難しく、ハンコ屋の手彫り印鑑や和菓子屋の橋北バージョンの詰め合わせなど返礼品のアイデアは出るものの、抜本的な解決策が見えない状況である。

【森下委員】

- ・地元の上郷地区でも地区役員の業務が増えている。同じ人の負担が多い。市役所からの業務が多いといった声が上がっており、会長が頭を抱えている。そんな中ではあるが、青壮年會がまとまって頑張ってくれている。あきらめずに地区内へ呼びかけすることが大事だと思う。

【竹村委員】

- ・労働組合の立場で参加している。これからの地域経営を考えた場合、若い人の参画が求められる。現状では地域行事への参加者は年配の方が多いが、段々と若い人達に変わっていくことを考えると、若者が参加しやすい環境づくりが大事だと思う。
- ・ボランティアだけでは息切れしてしまい若い人達のやる気がなくなる。多少利益を求めた取組やお金が出る仕組みを考え、10年20年続く仕組みづくりが必要なのではないか。

【本田委員】

- ・まちづくり委員会として新たにスタートする際、業務に優先順位をつけて地域に根差した活動をやっていくとの方向性が示されたが、結局は従来通りのことをやっている現状があり、まちづくり委員会の疲労感が増している。
- ・若い人は苦しいことから避ける傾向があり、もっと楽しんでやるまちづくりや時代に合わせた仕組みづくりが必要である。一人ひとりが胸を張ってやってくれる雰囲気が出るとさらに良い。しかし今はやらなければいけないことが多すぎて相当なプレッシャーがある。きちんと優先順位をつけた方が良い。
- ・地区としても補助金や寄付金に頼っているだけでは限界がある。固いことを言わずに自分たちで稼ぐことも大事であり、緩やかな経営の仕組みを作ることが必要なのではないか。
- ・移住者を増やすにしても、都会との差別化を徹底的に行い、ここにしかない田舎を演出することが必要。そのストーリーを描くのがまちづくり委員会だと思う。

【藤本委員】

- ・千代や龍江で実践されている方に集まってもらって講演会を開催できないか。

【石神委員】

- ・地域経営の仕組みづくりは大変難しいテーマである。ここでいう「田舎へ還ろう」の意味がよくわからない。例えば「首都圏から還ろう」だとしたら、アピールの仕方が少し違うような気がする。こういった動きには必ず大きなトレンドがあり、最近では内陸部に住む傾向が顕著になっている。緑がなければあるところに、温度の低いところは高いところへといった流れがある。
- ・市としてはこうしたトレンドをしっかり捉えて、いかに取り込めるかが大事。
- ・20地区応援隊（地区ふるさと納税）の現状をどのように捉えているのか。

【本田委員】

- ・地区ふるさと納税は崇高な考え方を持っている方でないと難しいのではないかな。ある意味ステータスを得るもののように感じる。

【森下委員】

- ・地区の活動に参加している人からは、有償ボランティアにならないのかといった声があがっている。

【松下市民協働環境部長】

- ・これからの地域づくりには、コミュニティ・ビジネスの視点が大変重要である。千代地区では、まちづくり委員会が行ってきたよこね田んぼの保全活用や、農産物のブランド化、グリーン・ツーリズムを継続的に進めるため、NPOをまちづくり委員会が全面的に支援して立ち上げた。中心メンバーは30～40歳代の若年世代である。
- ・龍江地区では、まちづくり委員会が中心となって、飯田出身の地域力創造アドバイザーの指導による農村起業家育成スクールを立ち上げて農山村資源を活用した若者の起業を促している。様々な試行錯誤を行い切磋琢磨する中で、生活の糧を得て、それらを地域振興につなげる取組みである。
- ・このように、まちづくり委員会の取組みが発展して新たな地域経営の動きが出てきており、こうした動きを大事に進めていきたい。

【松下市民協働環境部長】

- ・可能である。

【松下市民協働環境部長】

- ・昭和35年に高度経済成長が始まってから、若者中心に都会にどんどん人が吸い上げられ、この流れが今も止んでない。この流れに逆ねじを巻いて、首都圏に集まり過ぎた人々を田舎の良さを見つめ直して戻って来てもらうための人材誘導の取組みが「田舎へ還ろう戦略」である。
- ・農村文化協会は「田園回帰」という言葉を使っているが、最近では、若者世代を中心に田舎暮らしを志向する人たちが増えており、この流れをとらえて、飯田だからできる暮らしの提案をしながら人材誘導を進めたい。
- ・20地区ふるさと応援隊の実績は伸びてきているが、まだ寄付がない地区もあり、今後さらに推進していく。これまでは、ふるさと会を中心にした地縁者への呼びかけが主だったが、今後は、取り組むプロジェクト内容と住民の思いを明確に打ち出して広く寄付を呼び掛けるクラウドファンディング的な取組みに発展させていきたい。

【藤本委員】

- ・地区の会計の実情からして現実的には厳しい状況だと思う。パワーアップ交付金と町内会費で運営しているが、今もぎりぎり運営している。
- ・今年度は初の試みとして、20万円の予算を組んで、どんな活動でも良いのでと募集したところ、一人も申請がなかった。違う側面からはこのような実態もある。

<基本目標9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する>**【福岡委員】**

- ・非常に良い取組をやられており、目標値もアップしている。

【藤本委員】

- ・昨年度、橋北地区の基本構想を策定したが、策定委員86名のうち女性の割合は22%であった。まだまだ少ないことを痛感した。一方自治会長の選出では、初めて女性の方が選ばれた。徐々にではあるが、女性参画の意識が高まっている。

【森下委員】

- ・地区の会議によっては、男性の中に私だけが女性という状況もあるが、集落ごとに見ると各集落3~4名は女性が入っている。上郷全体としてみれば女性の参加が多いほうだと思う。

【竹村委員】

- ・「多様な価値観」というと大変幅が広く、あまり認めてしまうと難しい一面もある。まずは現状把握が重要になるが、女性参画、外国人、障害をっておられる方など様々な状況があるので、ある程度的を絞って取り組むと良いのではないか。

【本田委員】

- ・国際交流の立場から言わせていただくと、人口減少対策は外国人に頼らざるを得ない状況がきていると思う。こうした状況からも地域には様々なご苦労があると思う。
- ・行政や活動団体は、かゆいところに手が届くような対応をすることが重要であ

る。幸い飯田市は他市に比べて取組が充実しており、民間と行政とのパートナーシップもうまくできている。

- ・マイノリティ、社会的弱者など様々なケースがあるが、そもそも当たり前の取組なので、皆で言葉に出しながら受け入れる準備をしていくことが必要である。

【石神委員】

- ・地域経営の話も多様性の話も飯田市の取組はレベルが高いと思う。社会活動への参加率66%については、少なくとも東京では考えられない。そういった意味でも飯田市は全国のトップを目指してほしい。そのためには、もっと高い目標を持つことが必要である。例えば飯田の子どもたちは英語で会話ができるとか、共通言語として幼少期から教育が整っているとか。

【藤本委員】

- ・先日小学校の授業参観に参加したが、母国語で来ている外国人が2~3人おり、みんなで会話をしていた。そういった環境があれば自然に話せるようになるということを目の当たりにした。
- ・女性登用の話題としては、先日東野地区の地域協議会の委員選出で女性の割合が50%に達したとの話を聞いた。

【本田委員】

- ・例えば、飯田市を外国語特区にすれば、リニアによって飯田に通わせたい人は間違いなく増えるし、市役所が30年後に女性職員を35~40%にすることを表明すれば、これもまた全国的に注目される。こうした思い切った施策を打ち出してみてもいいか。

【石神委員】

- ・多様な方に対する施策に見えるが、本当は自分たちの施策に転換しないといけない。自分たちが変わるといった視点が必要になる。

<基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる>

【福岡委員】

- ・環境団体の立場から意見させていただくが、環境問題は大変深刻な状況になっており、特にCO2の削減は喫緊の課題。対応策について関係者と議論してい

るが、CO₂の排出に深く関与している都市計画は外せないと思っており、立地の状況によってエネルギー量が大きく左右される。例えば、独居高齢者の住まいの事や、農地については、日本の農業は細かく区割りがされているが、余っている農地を集約し必要な人に貸し出せる制度をつくれれば良い。企業に関して言えば、一定の区画に集約することができれば省エネ効果が高くなるなど、計画的にやることが重要である。

- ・飯田市は早い段階から環境を掲げて取り組んできている。その種まきを収穫できているのが今の時期だとすると、現都市計画はとても重要になる。これを間違えると取り返しがつかない。個人的には楽観視しているが、それはやるべきことをきちんとやるが大前提である。

【藤本委員】

- ・要望であるが、省エネ住宅を建てる時に、国で等級が定められかなり細分化されている。それらをクリアした時に飯田市から助成金が交付できるような補助制度を設けていくと良いのではないか。

【竹村委員】

- ・温室効果ガスの削減に取り組む場合、飯田市の中で、一番影響が大きいものは産業分野であれば、家庭の取組をちまちまやっているよりも、効果的などころを徹底してやるべきだと思う。成果が表に現れると良いのではないか。

【本田委員】

- ・そうはいつでも、企業には努力目標があるので安心して良いのではないか。家庭については、多少不便な生活をするのが今の時代に求められている。コンビニの営業時間を短くするなど、世の中全体の生活スタイルが変われば良い。
- ・千葉で一番困ったのは、蓄電が常備されていなかったということ。こうした非常時の対策を考えると太陽光プラス蓄電の備えは重要だと思う。

【石神委員】

- ・CO₂の削減については、大きく産業、民生、運輸部門とある。産業部門はコントロールが効くが、民生部門は難しい。実質的に減らすというよりは、みんながそう思うという教育をすることが必要。運輸部門は都市構造の問題もあいなかなか難しい。
- ・指標に違和感がある。「自然と触れ合いを持ったことがある市民の割合」は、少

【松下市民協働環境部長】

- ・現時点で省エネ住宅は、イニシャルコストがかかるので、インセンティブが働く仕組みづくりを研究する必要がある。

【松下市民協働環境部長】

- ・家庭部門から排出される温室効果ガスの量も決して小さいものではないが、確かに産業部門はこれまで地域的な取組みがし難い分野であった。地域ぐるみISO研究会の中では、省エネを切り口にした地域的な取組みを検討中である。省エネは単にエネルギーを切り詰めるという考えでなく、支出削減により利益を生み出す取組みであるという発想の転換が必要である。

なからずみんなやっていることでもあり、指標としては改良の余地があるのではないか。温室効果ガス削減量についても、市民にはわかりにくい指標。飯田市は森林による吸収といった視点も持ち合わせているので、例えば、森の健全化に関連した指標が設定できるのであれば、環境の先駆者としてもっとアピールできるのではないか。

<基本目標 11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める>

【高橋委員】

- ・台風 15 号の影響で、千葉県で大規模停電が起きたが、飯田市では中部電力や長野県との合同防災訓練を実施しているか。

【外松委員】

- ・行政サイドの情報収集を十分にやっていただきたい。

【山科委員】

- ・戦略計画に緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上とあるが、防災行政無線デジタル化整備を行えば、レッドゾーンの住民にも確実に伝わるということではよいか。

<基本目標 12 リニア時代を支える都市基盤を整備する>

【木下委員】

- ・極端な話になるが、中心市街地に燃料車の乗り入れを禁止して、その代わりに電気自動車やバスを使うという仕組みを考えてはどうかと思う。今、飯田線が 100 円の運賃収入を得るために 200 円かかっているということで、いずれ J R 東海が廃線にしてしまうリスクがあるのではと考えている。リニアが来たときにそういうことが起こり得るとしたら、今からそのような思い切った施策を考えてもいいかと思う。あるいは電動アシスト自転車の活用もあると思う。
- ・駅から地域へ人を誘導するにあたり、二次交通や低炭素という視点でいち早く飯田市が取り組むことは、外へ向けての発信になると思う。ぜひとも化石燃料に頼らない交通体系というのを築いてほしいと思う。

【北澤危機管理室長】

- ・中部地方整備局と連携しながら県も入り、様々な訓練を行っている。中部電力とは停電の際、情報共有するよう連絡を取っている。実際に災害等起きた場合には、国や県と連携した取組ができるよう準備をしている。

【北澤危機管理室長】

- ・ご指摘のとおり、情報収集は非常に重要である。併せて、情報発信もないと市民の方は不安になると思うので、適切に行っていききたい。

【北澤危機管理室長】

- ・防災行政無線に加えて、レッドゾーンの住民には、各自治振興センターや各地区自主防災会を通じて電話連絡を行うことで、確実に伝達するよう考えている。防災訓練でも連絡網を活用して 30 分以内には伝達ができている。

【細田リニア推進部長】

- ・脱炭素化という言葉もあるが、リニア駅周辺の整備に関してもそういった議論はしているところである。どのような形で再生可能エネルギーを使っているかということについては、今まで多額の資金をかけて整備してきた拠点的な発電所ではなく、それぞれの家の屋根にパネルを置いて、自分たちで発電することをメインにするやり方もあるのではという意見もある。いろいろな可能性をアピールできることは素晴らしいことだと思う。それにはやはり民間の力をお借りすることが必要であり、どのように進めていくかというのがこれからの課題だと思っている。

【木下委員】

- ・農地にパネルを置くことを考えれば、やはり屋根に置いてもらった方がいいと思う。地域で循環できる経済というものは、非常に力になると思う。将来的にエネルギー関係のことや、地域の中に回遊させる仕掛けを作ることなど、この地域にお金を落とすとしていく、消費をしていく、地産地消という流れを作るのが、未来を考えていく上では大切なことだと思う。

【永井委員】

- ・イメージとしては、伊那方面から車で来て、ここに停めていく形が多いと思う。その場合、時間に余裕を持って来られる方が多いと思うので、そのような方たちが、発車の時間まで駅南側でゆっくり、電車が来るのを忘れるくらい、いい景観の中で待てると思う。それが、「飯田っていいな」と思ってもらえる契機になると思う。高架駅で無機質な駅という感じだと思うが、駐車場と分けて、南側の景観を楽しむというのはいいと思う。

【下平委員】

- ・リニアの駅に最初に接する人が地域の人になるという観点が重要だと思う。太陽光については、日照時間も長く、この地域は優位だと思う。買い取り価格は下がったが、環境に寄与するという気持ちが大事であると思う。

【木下委員】

- ・買い取り価格は下がっているが、今は蓄電ということで、家庭で使う電力はそれで賄うという形をとっていく。

【三浦委員】

- ・大きな整備をする機会だが、災害時のことも考えられているのか。

【木下委員】

- ・この地域は、都市圏の人たちに有事があれば、受け入れをする地域だと思っている。飯田は食という部分で強みを持っており、駒ヶ根や伊那は介護・看護が

【細田リニア推進部長】

- ・確かにリニアの駅そのものは無機質なコンクリート製のものが想定されるが、そうした視点を踏まえて景観というものを配慮する中で、大屋根という話を出させていただいた。雨に濡れないような移動も考えながら、木影的なものを併せて考える視点から樹状構造の大屋根を検討させていただいているところである。
- ・ご意見をいただいたように、ゆっくり時間が過ごせるような部分があって、地域の人も使えるような形を想定して、複合的な要素になるが、これからしっかり議論していくことが大事だと思う。

【細田リニア推進部長】

- ・太陽光発電の余剰電力については、できる限り自前で使った方がいいという発想もある。また、EVステーションであったり、あるいは非常時の発電に使ったり、駅だけではなく、他のところへ使っていくという形も検討している。

【細田リニア推進部長】

- ・中心の部分は交通広場として使うというのが前提だが、それ以外に避難所の機能も備えていきたいと思っている。どのような要素が求められるか、今研究している。

【細田リニア推進部長】

- ・伊那谷3市で作っているリニアの基本構想では、バックアップ機能等、災害時の対応についても議論させていただいている。ぜひ参考にさせていただきた

あるので、広いエリアでバックアップするというのが大切だと思う。

い。

【木下委員】

- ・いざ都会の人たちが来たときに賄える、供給できるだけのものを備えていけばこの地域はさらに魅力的になると思う。